

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	学部の学科の設置								
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン ジュンセイガクエン 学校法人 順正学園								
フリガナ 大学の名称	キビコクサイダイガク 吉備国際大学 (Kibi International University)								
大学本部の位置	岡山県高梁市伊賀町8番地								
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり、国際化社会に向けて学部・学科の学術研究領域に関する理論および社会の問題を研究教授し、応用能力をもつ人格を陶冶することを目的とする。								
新設学部等の目的	社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性とグローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与できる人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 社会学部 国際社会学科 国際環境経営学部 環境経営学科
	社会科学部 [School of Social Science] 経営社会学科 [Department of Business management and Sociology] 計	年	人	年次人 3年次 10 3年次 10	人 260 260	学士 (経営社会学)	平成25年4月 第1年次 平成27年4月 第3年次	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		吉備国際大学 ・地域創成農学部地域創成農学科（1年次60 3年次10）（平成24年5月申請予定） ・平成25年5月名称変更予定 社会学部→社会科学部 ・社会学部国際社会学科（廃止）（1年次△50 3年次△10） ※平成25年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は平成27年4月募集停止） ・国際環境経営学部環境経営学科（廃止）（△70） ※平成25年4月学生募集停止 ・社会学部スポーツ社会学科 [定員減]（1年次△20） ・心理学部心理学科 [定員減]（1年次△10）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	社会科学部 経営社会学科	講義	演習	実験・実習	計				
		177科目	11科目	2科目	190科目	124単位			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教 員	
		教授	准教授	講師	助教	計		助手
新 設 分	社会科学部 経営社会学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	25 (17)
既 設 分	計	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	25 (17)
既 設 分	社会学部 ビジネスコミュニケーション学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	23 (23)
	社会学部 スポーツ社会学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	39 (39)
	保健医療福祉学部 看護学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	2 (2)	16 (16)	1 (1)	11 (11)
	保健医療福祉学部 理学療法学科	6 (6)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	11 (11)
	保健医療福祉学部 作業療法学科	6 (6)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	15 (15)
	保健医療福祉学部 社会福祉学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	27 (27)
	心理学部 心理学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	23 (23)
	心理学部 子ども発達教育学科	5 (4)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	10 (9)	0 (0)	31 (31)
	文化財学部 文化財修復国際協力学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	20 (20)
	文化財学部 アニメーション文化学科	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	19 (19)
	通信教育部 心理学部 子ども発達教育学科	8 (7)	3 (2)	3 (2)	0 (0)	14 (11)	0 (0)	21 (21)
	計	65 (63)	32 (31)	25 (24)	7 (7)	129 (125)	1 (1)	240 (240)
合 計	74 (72)	35 (34)	25 (24)	7 (7)	141 (137)	1 (1)	265 (257)	
教員以外の 職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	35 (35)		15 (15)		50 (50)		
	技 術 職 員	0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員	1 (1)		6 (6)		7 (7)		
	そ の 他 の 職 員	1 (1)		0 (0)		1 (1)		
計	37 (37)		21 (21)		58 (58)			

専任14人のうち、10人が通学を併せ持つ。

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期 大学部・順正 高等看護福祉専 門学校と共用 順正高等看護福 祉専門学校収容 定員320名					
	校 舎 敷 地	0 m ²	78,396.54 m ²	0 m ²	78,396.54 m ²						
	運 動 場 用 地	0 m ²	33,172.00 m ²	0 m ²	33,172.00 m ²						
	小 計	0 m ²	111,568.54 m ²	0 m ²	111,568.54 m ²						
	そ の 他	0 m ²	84,412.67 m ²	0 m ²	84,412.67 m ²						
	合 計	0 m ²	195,981.21 m ²	0 m ²	195,981.21 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期 大学部と共用					
		27,450.66 m ² (27,450.66 m ²)	856.84 m ² (856.84 m ²)	5,498.35 m ² (5,498.35 m ²)	33,805.85 m ² (33,805.85 m ²)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体					
	42室	36室	40室	2室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 1人)						
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	大学全体					
		社会科学部経営社会学科			12室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	電子ジャーナルは 大学全体			
	社会科学部 経営社会学科	15,912 [2,944] (15,912 [2,944])	114 [39] (114 [39])	13,920 [13,920] (13,920 [13,920])	80 (80)	8 (8)	0 (0)				
	計	15,912 [2,944] (15,912 [2,944])	114 [39] (114 [39])	13,920 [13,920] (13,920 [13,920])	80 (80)	8 (8)	0 (0)				
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体			
		1,885.16 m ²		400席	173,472冊						
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		2,625.50 m ²		雨天練習場(野球) サッカー場(人工芝)1面							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・データ ベースの整備費(運 用コスト含む)を 含む。 大学全体	
		教員1人当り研究費等	教授		520千円	520千円	520千円	520千円			
			准教授		465千円	465千円	465千円	465千円			
			講師		415千円	415千円	415千円	415千円			
			助教		305千円	305千円	305千円	305千円			
		共同研究費等		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円				
	図書購入費	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円					
	設備購入費	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円					
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,330千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円						
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

既設大学等の状況	大学の名称	吉備国際大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
		年	人	年次人	人		倍		
	社会学研究科								
	社会学専攻 博士(後期)課程	3	4	—	12	博士 (社会学)	0.08	平成9年度	
	社会学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (社会学)	0.75	平成7年度	
	文化財保存修復学研究科								
	文化財保存修復学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (文化財保存修復学)	1.40	平成17年度	
	保健科学研究科								
	保健科学専攻 博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健学)	0.55	平成17年度	
	保健科学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (保健学)	0.66	平成12年度	
	社会福祉学研究科								
	社会福祉学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (社会福祉学)	0.21	平成11年度	
	心理学研究科								
	臨床心理学専攻 博士(後期)課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.00	平成18年度	
	臨床心理学専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (臨床心理学)	0.83	平成16年度	
	心理学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (心理学)	0.50	平成22年度	
	(通信制)社会福祉学研究科								
	社会福祉学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.45	平成14年度	
	(通信制) 連合国際協力研究科								
	国際協力専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (国際協力)	0.56	平成18年度	
	(通信制)心理学研究科								
	臨床心理学専攻 博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (臨床心理学)	0.55	平成18年度	
	(通信制)保健科学研究科								
	理学療法学専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (理学療法学)	0.69	平成20年度	
	作業療法学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (作業療法学)	0.55	平成22年度	
	(通信制)知的財産学研究科								
	知的財産学専攻 修士課程	2	30	—	60	修士 (知的財産学)	0.19	平成20年度	
	(通信制)環境リスク マネジメント研究科								
	環境リスクマネジメント 専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (環境リスクマネジメント)	0.15	平成20年度	
	社会学部						0.67		
	国際社会学科	4	50	3年次 10	210	学士 (社会学)	0.48	平成2年度	
	ビジネスコミュニケーション学科	4	60	3年次 10	250	学士 (社会学)	0.51	平成2年度	
	スポーツ社会学科	4	120	3年次 10	500	学士 (社会学)	0.84	平成17年度	
	保健医療福祉学部						1.08		
	看護学科	4	40	3年次 10	180	学士 (看護学)	1.34	平成7年度	
	理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法学)	1.24	平成7年度	
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	1.08	平成7年度	
	社会福祉学科	4	50	—	100	学士 (社会福祉学)	0.40	平成23年度	

平成22年度名称変更
臨床心理学研究科→
心理学研究科

岡山県高梁市
伊賀町8番地

平成22年度名称変更
(通信制)臨床心理学研究
科→(通信制)心理学研究
科

平成21年度
スポーツ社会学科入学定員
80名→120名
平成22年度
国際社会学科入学定員
40名→50名(10)
ビジネスコミュニケーション学科入
学定員40名→50名(10)

平成23年度名称変更
保健科学部→保健医療福
祉学部

既設 大学等 の 状況	大学の名称		吉備国際大学							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度			
	社会福祉学部										
	社会福祉学科	4	—	3年次 20	170	学士 (社会福祉学)		平成7年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成22年度社会福祉学科 入学定員 80名→50名(△30) 社会福祉学部社会福祉学 科及び子ども福祉学科 平成23年度入学生より募 集停止	
	健康スポーツ福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成7年度			
	子ども福祉学科	4	—	—	110	学士 (社会福祉学)		平成18年度			
	心理学部						0.60				
	心理学科	4	60	—	240	学士 (心理学)	0.58	平成19年度			平成23年度名称変更 臨床心理学科→心理学科
	子ども発達教育学科	4	40	—	80	学士 (子ども発達教育 学)	0.66	平成23年度			
	文化財学部						0.32				
	文化財修復国際協力学科	4	40	3年次 20	200	学士 (文化財学)	0.40	平成19年度			
	アニメーション文化学科	4	40	—	120	学士 (文化財学)	0.19	平成22年度			
	国際環境経営学部						0.32				
	環境経営学科	4	70	—	280	学士 (環境経営学)	0.32	平成20年度			
	通信教育部心理学部						0.44				
	子ども発達教育学科	4	50	2年次30 3年次30	110	学士 (子ども発達教育 学)	0.44	平成24年度			
	大学の名称	九州保健福祉大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	医療薬学研究科										
	医療薬学専攻 博士課程	4	4	—	4	博士 (医療薬学)	1.25	平成24年度	宮崎県延岡市 吉野町1714番地1	平成23年度 臨床福祉学科収容定員減 (△24)	
	(通信制)連合社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士(後期)課程	3	5	—	15	博士 (社会福祉学)	0.86	平成16年度			
	(通信制)社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程	2	20	—	40	修士 (社会福祉学)	0.17	平成14年度			
	(通信制)保健科学研究科										
	保健科学専攻 博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健科学)	1.66	平成16年度			
	保健科学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (保健科学)	1.78	平成14年度			
	社会福祉学部						0.47				
	スポーツ健康福祉学科	4	40	3年次 2	164	学士 (社会福祉学)	0.81	平成16年度			
	臨床福祉学科	4	145	3年次 6	592	学士 (社会福祉学)	0.41	平成11年度			
	子ども保育福祉学科	4	50	—	200	学士 (社会福祉学)	0.40	平成19年度			
	保健科学部						0.83				
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	1.02	平成11年度			
	言語聴覚療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.80	平成11年度			
	視機能療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.49	平成11年度			
	臨床工学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	1.01	平成19年度			
	薬学部						0.92				
	薬学科	6	140	2年次3 4年次3	992	学士 (薬学)	0.92	平成15年度	薬学部薬学科 平成22年度入学定員 180名→140名(△40) 平成23年度 2年次編入学定員3名、 4年次編入学定員3名(24)		
	動物生命薬科学科	4	30	—	120	学士 (動物生命薬科学)	0.93	平成20年度			
	通信教育部社会福祉学部						0.18				
	臨床福祉学科	4	500	2年次30 3年次150 4年次10	2400	学士 (社会福祉学)	0.18	平成14年度			

既設大学等の状況	大学の名称	吉備国際大学短期大学部							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
保健科 デンタルヒューター専攻 総合美容専攻		3	—	—	40	短期大学士 (保健科学)	0.39	平成22年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成22年度 歯科衛生専攻及び幼児教育科の学生募集停止 平成23年度 デンタルヒューター専攻及び美容デザイン専攻及びデンタルヒューター専攻の学生募集停止
		2	60	—	120	短期大学士 (保健科学)	0.39	平成23年度		
附属施設の概要	名称 :	吉備国際大学文化財総合研究センター (大学13号館1階) 吉備国際大学臨床心理相談研究所 (大学13号館2・3階)								
	目的 :	学位分野の研究								
	所在地 :	岡山県高梁市奥万田町3796-1 (大学13号館) 岡山県高梁市奥万田町3794 (大学15号館)								
	設置年月 :	平成15年4月 (大学13号館) 平成20年3月 (大学15号館)								
	規模等 :	建物 1,414.85㎡ (大学13号館) 1,157.80㎡ (大学15号館)								

教 育 課 程 等 の 概 要

(社会科学部経営社会学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
総合科目A群	吉備国の学び	吉備から世界へ	1前	2			○								兼2			
	キャリア教育科目	キャリア開発Ⅰ	1前	2			○			1								
		キャリア開発Ⅱ	2後		2		○			1								
		キャリア開発Ⅲ	3後		2		○			1								
	情報教育科目	情報処理Ⅰ	1前	2				○		1						兼1		
		情報処理Ⅱ	1後	2				○								兼2		
	言語教育科目	外国語	英語Ⅰ	1前		2		○									兼1	
			英語Ⅱ	1後		2		○									兼1	
			英語Ⅲ	2前		2		○									兼1	
			英語Ⅳ	2後		2		○									兼1	
			フランス語Ⅰ	1前		2		○									兼1	
			フランス語Ⅱ	1後		2		○									兼1	
			フランス語Ⅲ	2前		2		○									兼1	
			フランス語Ⅳ	2後		2		○									兼1	
			ドイツ語Ⅰ	1前		2		○									兼1	
ドイツ語Ⅱ			1後		2		○									兼1		
ドイツ語Ⅲ			2前		2		○									兼1		
ドイツ語Ⅳ			2後		2		○									兼1		
中国語Ⅰ			1前		2		○			1						兼1		
中国語Ⅱ			1後		2		○			1						兼1		
中国語Ⅲ	2前		2		○			1						兼1				
中国語Ⅳ	2後		2		○			1						兼1				
日本語	日本語Ⅰ春	1前		2		○									兼3			
	日本語Ⅰ秋	1後		2		○									兼3			
	日本語Ⅱ春	2前		2		○									兼1			
	日本語Ⅱ秋	2後		2		○									兼1			
	応用日本語Ⅰ春	1前		2		○									兼4			
	応用日本語Ⅰ秋	1後		2		○									兼4			
	応用日本語Ⅱ春	2前		2		○									兼1			
	応用日本語Ⅱ秋	2後		2		○									兼1			
	日本語研究Ⅰ春	1前		2		○									兼4			
	日本語研究Ⅰ秋	1後		2		○									兼4			
日本語研究Ⅱ春	2前		2		○									兼1				
日本語研究Ⅱ秋	2後		2		○									兼1				
	小計 (34科目)	—	8	60	0	—			3	0	0	0	0	0	兼18	—		

総合科目B群	一般教養科目	人間性の涵養	文章表現入門	1・2・3・4前	2	○								兼1		
			文学への招待	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			美術の見方	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			音楽のたのしみ	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			生涯スポーツ論	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			生涯スポーツ実習	1・2・3・4前	1			○							兼1	
	世界認識・自己理解	哲学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		宗教学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		倫理学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		心理学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		多文化理解	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		日本国憲法	1・2・3・4前	2	○									兼1		
	社会と制度	民法	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		経済学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		社会学	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		人権と政治	1・2・3・4前	2	○					1				兼1		
		社会と統計	1・2・3・4後	2	○					1				兼1		
		環境科学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
	自然と数理	物理学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		生物学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		化学	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		人類生態学	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		統計学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
		数学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
	小計 (24科目)	—	0	47	0	—		0	1	0	0	0	兼18	—		
総合科目C群	文化財領域	現代美術概論	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		芸術概論	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		近世文書概論	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		文化財デジタルアーカイブ	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		日本アニメ文化論	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		映像音響概論	1・2・3・4後	2	○									兼1		
		色彩学	1・2・3・4前	2	○									兼1		
	他分野理解教養科目	保健医療福祉領域	行動生物学	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			栄養学	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			微生物学 I	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			公衆衛生学	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			薬理学	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			看護学概論	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			生活援助論 I	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			学校保健学	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			リハビリテーション概論	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			作業療法概論	1・2・3・4後	2	○									兼1	
			社会福祉事業史 I	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			社会福祉事業史 II	1・2・3・4前	2	○									兼1	
			国際人道援助計画論	1・2・3・4前	2	○									兼1	
東洋医学概論	1・2・3・4前	2	○									兼1				
ボランティア論 I	1・2・3・4前	2	○									兼1				
ボランティア論 II	1・2・3・4後	2	○									兼1				

総合科目C群	他分野理解教養科目 心理学領域	神経解剖学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		医学概論Ⅰ	1・2・3・4前	2	○								兼1
		医学概論Ⅱ	1・2・3・4前	2	○								兼1
		社会福祉原論	1・2・3・4前	2	○								兼1
		臨床心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		学習心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		発達心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		社会心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		認知心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		健康心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		人格心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		産業心理学	1・2・3・4前	2	○								兼1
		心理療法	1・2・3・4前	2	○								兼1
		子どもの発達心理	1・2・3・4前	2	○								兼1
		小計 (37科目)		—	0	74	0	—	0	0	0	0	0
専門教育科目	学科基礎科目	基礎社会学	1前	2	○			1					
		政治学	1前	2	○			1					
		経済学入門	1前	2	○			1					
		法学	1後	2	○								兼1
		経営学総論	1前	2	○			1					
		環境科学	1後	2	○			1					
		インターンシップ	3前	2	○			1					
		実践英語A	1前	2	○			1					
		実践英語B	1後	2	○			1					
		実践英語C	2前	2	○			1					
		実践中国語A	1前	2	○			1					
		実践中国語B	1後	2	○			1					
		実践中国語C	2前	2	○			1					
		実践韓国語A	1前	2	○			1					
		実践韓国語B	1後	2	○			1					
		実践韓国語C	2前	2	○			1					
		実践日本語A	1前	2	○			1					
		実践日本語B	1後	2	○			1					
		実践日本語C	2前	2	○			1					
小計 (19科目)		—	0	38	0	—	7	1	0	0	0	兼1	
経営科目	簿記Ⅰ	1前	2	○									兼1
	簿記Ⅱ	1後	2	○									兼1
	マーケティング入門	1後	2	○			1						
	知的財産経営概論	2後	2	○				1					
	経営管理論	2前	2	○			1						
	経営戦略論	3後	2	○			1						
	人的資源管理論	2後	2	○									兼1
	人事管理論	3前	2	○									兼1
	アジア企業論	3後	2	○			1						
	国際比較経営論	3前	2	○			1						
	国際経営論	2前	2	○			1						
	ベンチャービジネス	2後	2	○			1						
	国際経済論	3後	2	○			1						

経営科目	ブランド戦略と知的財産	3前		2		○				1								
	消費・環境論	1前		2		○				1								
	環境経営概論	1後		2		○				1								
	環境法	2後		2		○				1								
	環境・エネルギー論	2前		2		○				1								
	循環型社会論	2後		2		○				1								
	環境経済学	2後		2		○												兼1
	企業経営と環境倫理	3前		2		○				1								
	環境ビジネス論	3後		2		○				1								
	環境マネジメント論	3前		2		○				1								
	環境監査論	3後		2		○				1								
	ライフサイクルアセスメント	3前		2		○				1								
	アジアビジネス戦略	3前		2		○												兼1
	小計 (26科目)	—	0	52	0	—				4	1	0	0	0				兼4
現代社会科目	現代社会学	1後		2		○				1								
	国際社会学	1前		2		○					1							
	グローバル化の社会学A	2前		2		○					1							
	グローバル化の社会学B	2後		2		○					1							
	自然保護思想	3前		2		○				1								
	社会思想	3前		2		○				1								
	日本社会論	2後		2		○				1								
	韓国地域社会	2前		2		○				1								
	中国地域社会	2後		2		○				1								
	台湾地域社会	2前		2		○				1								
	アメリカ地域社会	2前		2		○					1							
	ヨーロッパ地域社会	2後		2		○				1								
	国際関係論	2前		2		○				1								
	比較政治経済学	2後		2		○					1							
現代日本政治分析	2前		2		○					1								
行政法	3後		2		○					1								
ジャーナリズム論	3後		2		○												兼1	
小計 (17科目)	—	0	34	0	—				5	3	0	0	0				兼1	
社会調査士関連科目	社会調査法Ⅰ	1前		2		○					1							
	社会調査法Ⅱ	1後		2		○					1							
	社会調査法Ⅲ	2前		2		○												兼1
	社会調査統計学Ⅰ	2前		2		○												兼1
	社会調査統計学Ⅱ	2後		2		○					1							
	地域社会分析	2後		2		○												兼1
	社会調査実習	3通		4				○			1							
小計 (7科目)	—	0	16	0	—				0	2	0	0	0				兼3	
教員免許取得に関する科目	日本史Ⅰ	2前		2		○				1								
	日本史Ⅱ	2後		2		○				1								
	東洋史Ⅰ	2前		2		○				1								
	東洋史Ⅱ	2後		2		○				1								
	西洋史Ⅰ	2前		2		○				1								
	西洋史Ⅱ	2後		2		○				1								
	地理学概論Ⅰ	3前		2		○												兼1
	地理学概論Ⅱ	3後		2		○												兼1

専門教育科目	教員免許取得に関する科目	地誌学Ⅰ	3前	2	○							兼1	
		地誌学Ⅱ	3後	2	○							兼1	
		社会科・地歴科教育法Ⅰ	2前	2	○							兼1	
		社会科・地歴科教育法Ⅱ	2後	2	○							兼1	
		社会科・公民科教育法Ⅰ	3前	2	○							兼1	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	3後	2	○							兼1	
		国際関係史	1前	2	○			1					
		日本文化史	2前	2	○			1					
		日欧文化地理学	1後	2	○							兼1	
		小計（17科目）	—	0	34	0	—	1	0	0	0	0	兼4
演習・卒業論文		基礎演習Ⅰ	1前	2	○		9	3					
		基礎演習Ⅱ	1後	2	○		9	3					
		演習Ⅰ	2前	2	○		9	3					
		演習Ⅱ	2後	2	○		9	3					
		演習Ⅲ	3前	2	○		9	3					
		演習Ⅳ	3後	2	○		9	3					
		演習Ⅴ	4前	2	○		9	3					
		演習Ⅵ	4後	2	○		9	3					
		卒業論文	4通	4	○		9	3					
		小計（9科目）	—	20	0	0	—	9	3	0	0	0	0
合計（190科目）		—	28	355	0	—	9	3	0	0	0	兼68	—
学位又は称号		学士（経営社会学）		学位又は学科の分野		社会学・社会福祉学関係、経済学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等							
教養科目30単位以上修得及び専門教育科目94単位以上修得し合計124単位以上修得。						1学年の学期区分		2		学期			
						1学期の授業期間		15		週			
						1時限の授業時間		90		分			

吉備国際大学社会科学部経営社会学科の設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(1) 学園の沿革

学校法人順正学園（平成 22 年 4 月より学校法人高梁学園から名称変更）は、岡山県高梁市において、地域からの強い要請を受け昭和 42 年に「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」ことを建学の理念とし、順正短期大学および順正高等看護専門学校を開校以来、保健医療ならびに福祉の分野、幼児教育の分野における実践の場で活躍しうる人材を育成している。

また、開学以来、海外の大学と積極的に教育協定を結び交流を図ってきた本学園は、その後、平成 2 年 4 月に吉備国際大学社会学部を開設し、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、その育成に携わるとともに、社会学教育と研究における中四国地区での中心的役割を果たしてきた。保健科学部及び社会福祉学部を平成 7 年に、平成 16 年には政策マネジメント学部を増設し、保健医療分野ならびに社会福祉分野、そして知的財産・環境に関する専門的知識を有する人材の育成と、その諸領域における教育・研究の充実に努めてきた。また平成 19 年度からは既設の学部・学科の改編を行い、心理学部並びに文化財学部を開設した。そして、平成 23 年度には、保健科学部を保健医療福祉学部とし、心理学部には、子ども発達教育学科を開設した。平成 24 年度からは通信教育部心理学部子ども発達教育学科を開設し、教育研究に邁進している。

さらに、吉備国際大学では、既設の各学部を基礎としたより高度な研究活動を実施できる大学院教育の充実に取り組んでおり、社会学研究科、文化財保存修復学研究科、保健科学研究科、社会福祉学研究科、心理学研究科に加え、通信制の社会福祉学研究科、連合国際協力研究科、保健科学研究科、環境リスクマネジメント研究科、知的財産学研究科、心理学研究科（博士後期課程のみ）を設け、学術的、地域社会的、国際的要請に貢献できる研究体制を確保している。

以上のように吉備国際大学では、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材の育成を通して、地域社会への知的貢献を行い、

さらに大学院教育においては通信制課程を取り入れ、今日に至るまで積極的な教育活動に邁進してきた。

(2) 設置の趣旨及び必要性

吉備国際大学では、平成2年4月の社会学部の開設と同時に国際社会学科を設置し、国際的視野に立って世界の社会、経済、文化や歴史を分析、検討し、グローバル化に対応できる人材の育成を行ってきた。また、平成16年4月には政策マネジメント学部開設と同時に環境リスクマネジメント学科を設置し、社会的な課題である環境リスクをマネジメントできる人材の育成に努めてきた。その後、平成20年4月に政策マネジメント学部を国際環境経営学部へ改組すると同時に、環境経営学科を設置し、環境経営を主体とした持続可能経営に対応する人材の育成を行ってきた。

一方、平成17年1月の中央教育審議会における「我が国の高等教育の将来像(答申)」では、これからの社会を「知識基盤型社会」と位置づけている。この答申の中で、今後の人材養成の分野別構成等に関する考え方の一つに「柔軟に教育組織を改組すること」が上げられている。また、高等教育機関が早急に取り組むべき重点施策12の提言の中で、「人材養成に関する社会のニーズへの対応」、「留学生交流の促進・充実」、「教養教育や専門教育等の総合的な充実」が上げられている。そこで、この答申を踏まえ、社会のニーズに対応すべく平成25年4月に新たに社会科学部経営社会学科として改組するものである。

過去一世紀における人口の急増、石油や資源の利用、経済活動のすさまじいばかりの拡大は、我々人類にとって初めての経験である。このような人間活動の急激な拡大は、環境破壊、気候変動、人口増加、食糧不足、水不足、貧困問題、資源・エネルギーの枯渇、紛争、テロリズム、金融危機など、人類社会へ脅威をもたらしている。この脅威に対応する方策を講じなければ人類社会が破滅に向かうであろうことは容易に想像できる。

このような世界の状況において、1987年に国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED)が、その最終報告書“*Our Common Future*”(邦題『地球の未来を守るために』)で、「持続可能な発展(開発)」をその中心的な理念とした。「持続可能な発展(開発)」とは「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義されている。その後、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットを受けて2002年に開かれた地球環境問題に関

する国際会議は、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」と銘打たれている。

この流れを受けて、国連は2005年から2014年までを「国連持続可能な開発のための教育の10年」として設定し、「国連持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development（ESD））」を推進している。この取り組みでは、あらゆる分野で環境・社会・経済の持続可能な開発に向けての教育が展開されることの必要性を求めている。この教育では、学習者みずからが価値観を見つめ直し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むことを目指しており、そこでは、企業の社会的責任を促進するための教育も重要であると認識され、持続可能な開発のための経営教育の推進も求められている。また、2012年6月にはブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議（通称リオ+20）」が地球サミットの20周年記念会合として開催される予定であるが、そこでは「持続可能な開発の制度的枠組み」と「持続可能な開発と貧困撲滅の文脈におけるグリーン・エコノミー」という2つのテーマが検討される予定であり、今後は、グリーン・エコノミーの推進がビジネスリーダーに求められている。

一方、現代社会は資本主義経済を基盤として成立していることは疑いようがない。21世紀は良くも悪くもビジネスが地球上で最も影響力のある制度となるであろう。実際、もはや世界経済の主役は大企業であり、これからの社会は多国籍企業が社会に対して大きな影響力を持つ可能性がある。企業が社会に大きなインパクトを与える以上、社会的役割を果たす必要があり、これからの社会において、企業こそが人類を持続可能な社会へ導く鍵を握っていると言えるであろう。

このような状況において、企業がこれまでのように利益のみを追求するのであれば、自然環境だけでなく人間社会の持続可能性に負の影響を与えることは明白である。これまでの企業戦略は価格と技術的品質を追求してきたが、これからはそれに加えて社会への対応が必要となってくる。すなわち、社会対応が企業自身の発展にとって重要なポイントとなるであろう。企業価値を評価する視点は、「経済性」のみならず「社会性」「人間性」を含めた総合的な企業価値として評価されるようになってきているが、その流れの一つとして、企業と社会の相乗的な発展に向けての企業の取り組みとして「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility（CSR））」がクローズアップされている。CSRは企業と社会の相乗的発展のメカニズムを築くことにより、企業の持続的な価値創造とより良い社会の実現を目指す取り組みである。2010年11月には国際標準化機構から社会的責任に関する国際規格であるISO26000が発効されている。CSRの中心的キーワードは持続可能性であり、企業は経済・環境・社会のトリプルボトムラインにおいて結果を求められている。実際、多くの企業がCSR報告書、社会的責任経営報告書を発行し始

めており、社会的責任経営はもはや企業経営の根幹となりつつある。このように、今日の企業は持続可能な発展に責任を持った企業活動が求められており、企業自身が経済的、社会的役割の中でどのようにして社会問題の解決に寄与するのかが問われている。

経済同友会は2003年3月に発行した第15回企業白書「市場の進化と社会的責任経営」のなかで、「企業は社会の一員であり、社会との関係を見無視して企業は存続し得ない。すなわち、企業と社会との関係は相互的なものであり、企業の存在意義や目的は、その時代の社会の価値観やニーズ、ステークホルダーの利害関係や意思などとの相互関係で導き出されるものであり、時代と共に変化する。」と述べている。このことは、企業経営は社会との関係の中で語られるべきであることを示している。また、この白書では21世紀が目指す経済社会の姿として、「何よりも、個人が将来への希望を持ち、それぞれの可能性に積極的に挑戦し、生き甲斐を実現していくことができるような社会」としており、①グローバル化の中での多様な価値観の共生、②技術や知識のイノベーションがもたらす知識基盤型社会への移行、③地球の生態系と経済活動の共生を目指す循環型社会の確立、④一人ひとりがパブリックマインドを高め、多様な個性を伸ばし、創造性や挑戦心を育むことのできる人づくり、⑤急激に進む少子高齢化に適応した経済・社会システムの構築が必要だとされている。第15回企業白書が発行されて10年が経た現在においても、21世紀における理想的な経済社会作りの必要性が無くなっているわけではない。

以上のような状況に鑑み、社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を持ち、グローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与できる人材の育成が急務である。吉備国際大学では、「社会学部国際社会学科」と「国際環境経営学部環境経営学科」の教育課程を基とし、平成25年4月に新たに「社会科学部経営社会学科」を設置することにより、社会学と経営学を関連づけて学ぶと同時に国際性も身につけ、持続可能な社会の構築に貢献できる人材の育成を目指すものである。

カリキュラム編成については、経営学と社会学を学び持続可能な経済社会を担う人材の育成を目指し、大きく分けて経営学系の授業科目と社会学系の授業科目をバランス良く配置した。社会学系の科目としては社会、政治、国際関係、思想など社会の仕組みの理解を目指す科目群を開講している。また、国際性の涵養を目指して留学を希望し、海外の大学での単位取得を目指す学生のための外国語科目を開講している。さらに、社会調査士を取得するための科目群を開講しており、社会学の基本である社会調査の方法について学ぶこともできるようにしている。

経営学系の科目としては、経営理論や経営実務に関係する科目など企業経営を主体として学ぶための科目群と、環境マネジメントシステムや環境ビジネスに関係する科目など環境経営を主体として学ぶための科目群を開講している。このように、専門教育科目においては、経営学と社会学を関連づけて学び、持続可能な社会作りに貢献できる能力を身につけ、大学の学位取得にふさわしい内容となるよう配慮している。

一般教養科目については、全学共通教養科目として、総合科目A群（吉備国の学び、キャリア教育科目、情報教育科目、言語教育科目）、総合科目B群（一般教養科目）および総合科目C群（他分野理解教養科目）からなる教養科目群を開講しており、学生の興味に併せて幅広い分野から履修できるようにしている。なお、円滑に専門科目に入っていけるよう、一般教養科目はできる限り1、2年次に履修するよう指導を行う。

専門教育科目については、1年次より4年次に至る教育課程において、社会や経営に関する基本的内容の理解から実践的な内容の理解ができるよう科目を配置しており、段階を踏んで学習できるようになっている。加えて、カリキュラムマップ（資料1）を示し、学びの分野が明確に分かるように配慮している。なお、専門分野の学習以外に、社会人になるための人間教育も重視しており、1年次からキャリア教育及び演習科目を配置して、学びの基礎及びキャリア意識の涵養を図ることができるカリキュラムを編成している。

現在、多くの大学が経営学及び経済学の学科を設置している。一方、社会学科を設置している大学は、中四国地区においては本学を含めて2校しかない。また、経営社会学科は関東の1大学に設置されているのみである。

小学校、中学校および高等学校の教育においてESD教育が行われている現状において、持続可能な社会作りへの貢献を目指して経営学と社会学を同時に学びたい学生は増加してくると考えられる。そのような学生にとって、経営社会学科は受け皿となり得ると考えている。本学が経営社会学科を設置することは、社会が必要とする人材の育成を考えたときに特に必要性が高いものであると考えており、西日本地区の高校生にとって、学びの選択肢を提供できるものであると考える。

（3）教育研究上の理念、目的と人材養成

人類社会が持続可能な発展というゴールに近づくために、企業が果たすべき役割と責任は拡大しており、企業は経済的役割だけでなく、社会的役割も重視した経営を行うことが求められている。これからの企業は経済的発展と社会的発展が両立できる経営を

行う必要があり、その重要性を理解し遂行する人材の育成が求められている。

また、人類社会が持続可能な発展を遂げるためには、企業の社会的責任経営（CSR 経営）が不可欠である。CSR を実効性のある活動にしようとした場合、経営の理解、環境の理解、社会の理解が不可欠である。米国アスベン研究所が世界のビジネススクールにおいて CSR 教育がどのくらい浸透しているか調査した結果によると、ビジネススクールのカリキュラムにおいて CSR に関係した科目が急速に広がっており、例えば、社会・環境問題とビジネスをテーマとした科目履修を要求するビジネススクールの比率は 2001 年の 34%から 2007 年の 63%へと急増していることを報告している。このことは、経営系の学部学科の教育において、社会や環境についての教育が不可欠であることを示している。また、これまでの経営学は経済学の理論を適用していたが、現在の地球規模の種々の問題は、人間社会の問題を理解することなく、経済理論だけで経営を捉えてきた事による負の側面が社会問題として現れてきている。企業が CSR 経営を推進するためには、経営の理解、環境の理解、社会の理解が不可欠であり、社会学の理論を適用した経営学が必要不可欠である。

経営社会学科は、社会学の理論を社会現象の一つである経営に適応し、社会的な側面から企業の活動と経営を分析すると共に、企業と従業員、企業と社会の相互関係を考察することによって、現代企業社会のあり方を評価することを研究課題としている。

教育面では、社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性とグローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与できる人材を養成することを目指しており、具体的には、次の 2 点があげられる。

- ①政治・経済・社会に関係した日本社会と国際社会の仕組みについて学び、グローバル化する社会に貢献する人材を育成する。
- ②企業経営と環境経営を学び、実践的な経営力を身につけ、持続的発展が可能な企業経営に寄与できる企業人を育成する。

イ 学部、学科等の特色

経営社会学科は国際社会学科と環境経営学科における教育・研究をベースとし、経営学の科目を加えることにより社会で求められている人材を育成するための教育を行うことを最大の特徴としている。すなわち、国際社会学科の特徴である政治・経済・社会の

仕組みについての学びと環境経営学科の特徴である持続可能な企業経営の方法についての学びを統合発展させ、これからの社会に求められている、持続可能な経済社会を担う人材の輩出をめざすものである。

経営社会学科での学びにより、経営学と社会学を学び、マネジメントに関する総合力を身に付け、持続可能な社会の実現に寄与できる人材が育成される。また、日本社会と国際社会の仕組みについて学び、グローバル化に対応できる人材の育成も可能となる。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

先に述べた本学科の人材育成の考え方及び特色を活かし、社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性とグローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与できる人材を養成するという観点から、学部学科は「社会科学部経営社会学科」という名称を設定している。経営社会学科の学生は経営学と社会学を関連づけて学ぶことから、本学科の卒業者には、「学士（経営社会学）」の学位を授与する計画である。

また、学部・学科の英語名称は、社会科学部は「School of Social Sciences」、経営社会学科は「Department of Business management and Sociology」とし、授与する学位学士（経営社会学）は、「BA (Business management and Sociology)」と計画している。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

経営社会学科では、企業経営や環境経営など経営理論に関する知識と理論およびグローバル化や政治、文化、国際関係など現代社会の諸事象を解析する方法を学び、それらの知識を企業や組織のマネジメントに活かす方法を身につけるための教育を行う。この教育により、社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性とグローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与できる人材を養成することを目指している。したがって、カリキュラムポリシーとしては、企業経営や環境経

営など経営理論に関する知識と、グローバル化や政治、文化、国際関係など現代社会の諸事象を解析する方法を学び、社会の仕組みや組織経営の仕組みが理解できるようになる事を目指している。

経営社会学科のカリキュラムは大きく社会学系の科目群と経営系の科目群に別けてバランス良く開講している。社会学系の科目群では、日本社会と国際社会の仕組みについて学ぶことになる。また、ハワイ、台湾、韓国への留学を目指す学生のためにそれぞれに実践的な語学科目を開講している。経営系の科目群は、企業経営を重点的に学ぶ科目群と、環境経営を学ぶ科目群を開講している。これらの科目群に加えて、社会調査士および教員免許を取得するための科目を開講している。

具体的なカリキュラム編成については、基礎的な教養を身につけさせるために、教養科目として、総合科目A群（吉備国の学び、キャリア教育科目、情報教育科目、言語教育科目）、総合科目B群（一般教養科目）および総合科目C群（他分野理解教科目）からなる教養科目群を開講している。総合科目A群には吉備国の学び、キャリア教育科目及び言語教育科目を配置している。吉備国の学びでは本学独自科目として「吉備から世界へ」を開講している。キャリア教育科目である「キャリア開発Ⅰ」、「キャリア開発Ⅱ」、「キャリア開発Ⅲ」は1、2、3の各年次に開講し、学生時代及び卒業後のキャリアを意識させることにより人間性の涵養を目指している。言語教育科目は「英語Ⅰ～Ⅳ」、「フランス語Ⅰ～Ⅳ」、「ドイツ語Ⅰ～Ⅳ」、「中国語Ⅰ～Ⅳ」を開講し、留学生用の科目として「日本語」、「応用日本語」、「日本語研究」を開講している。総合科目B群では「文学への招待」、「美術の見方」など人間性の涵養科目群、「哲学」、「心理学」などの世界認識・自己理解科目群、「日本国憲法」、「民法」などの社会と制度科目群、「物理学」、「化学」などの自然と数理科目群を開講し、幅広く一般教養が身につけられるようになっている。加えて、いろいろな学問分野に興味がある学生のために総合科目C群を開講し、学びの意欲が高い学生への配慮も行っている。総合科目群は総合科目C群を除いて1、2年次において履修するよう指導を行う計画である。

また、専門教育科目については、学科基礎科目、経営科目、現代社会科目、社会調査士関連科目、教員免許取得に関する科目及び演習・卒業論文を開講している。学科基礎科目では、「基礎社会学」、「経営学総論」などの社会学と経営学に関連する基礎的な科目を1年次科目として開講し2年次以降の専門科目学習に円滑に入っていけるようになっている。「実践英語」、「実践中国語」、「実践韓国語」は留学を目指す学生のために開講している科目である。「実践日本語」は高度な日本語を学びたい留学生のための科目である。また、企業を知ることによりその後の学生生活や就職活動が充実したものとな

るよう、3年次に「インターンシップ」を開講している。

経営科目は「経営管理論」、「経営戦略論」、「人事管理論」、「国際経営論」などの企業経営系の科目群と「環境経営概論」、「循環型社会論」、「環境マネジメント論」、「環境ビジネス論」などの環境経営系の科目群を開設し持続可能な経営戦略が学べるようになっている。

現代社会科目は「現代社会学」、「国際社会学」、「社会思想」、「日本社会論」、「中国地域社会」、「国際関係論」、「比較政治経済学」など政治・経済・国際関係など幅広く社会学が学べるように科目を配置している。

社会調査士関連科目及び教員免許取得に関する科目では、それぞれ社会調査士資格取得に必要な科目、教員免許取得に必要な科目を開講している。なお、これらの科目は専門科目として開講している。

演習・卒業論文では1年次に「基礎演習」を開講し、2年次以降「演習」を開講している。これらの科目群は全教員が担当しており、少人数で演習を行うことにより学びを深めることができるようになっている。4年次には卒業論文を開講している。

具体的な履修モデルはカリキュラムマップ（資料1）として示し、履修指導を行っていく。カリキュラムマップでは、大きく分けて社会学系の授業科目と経営学系の科目に別れている。社会学系の科目としては社会、政治、国際関係、思想など社会の仕組みの理解を目指す科目群を開設している。また、国際性の涵養を目指して留学を希望し、海外の大学での単位取得を目指す学生のための外国語科目を開設している。経営学系の科目としては、経営理論や経営実務に関係する科目など企業経営を主体として学ぶための科目群と、環境マネジメントシステムや環境ビジネスに関係する科目など環境経営を主体として学ぶための科目群を開設している。また、社会調査士を取得するための科目群を開設しており、社会学や経営学の基本である社会調査の方法について学ぶこともできるようにしている。

経営社会学科の教育課程の大きな特徴は、経営学と社会学を関連づけながら学ぶことができるということであり、これにより、持続可能な社会作りに貢献できる能力を身につけ、大学の学位取得にふさわしい内容となっている。

オ 教員組織の編成と考え方及び特色

本学科における教員組織の編成については、経営、環境経営、社会学等の教育分野に

関する豊富な経験と実績を持ち、体系的に教育研究指導を行うことのできる専任教員を50代～60代を中心に12名配置している。

なお、経営社会学科設置に伴い、専任教員のほかに、学内の他学部・他学科に在籍する教員を兼担として配置し、全学的な体制を整える。

以上のような計画により、担当教員が学生へ充実した教育指導が実施でき、かつ教員負担も考慮した教員組織を編成している。

カ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

本学科の教育課程における教育方法は、上述した学科の教育理念の実現のため、主として教員との直接対面による学習を進める学習方法により行う予定である。

本学科における履修指導については、すでに作成しているカリキュラムマップに沿って履修モデルを作成する予定であり、一年次生については基礎演習担当のチューターが履修指導にあたり、二年次生以降の学生については演習担当者が履修指導を行うこととなっている。いずれにせよ本学科の専任全教員が履修指導に当たる予定である。

なお、卒業要件については、大学設置基準第32条第1項の規定により、本学科の卒業要件に関しては、教養科目・専門教育科目から合計124単位以上を修得することとした。

(資料1)

キ 施設，設備等の整備計画

本学科は、社会学部国際社会学科と国際環境経営環境経営学科を基礎としており、それまで両学科において行ってきた教育・研究を引き継ぐものであり、必要となる施設・設備は既に整っている。図書についても十分整っているがジャーナルデータベースを大学全体で契約しており社会科学部経営社会学科でも積極的に利用していく。

ク 入学者選抜の概要

本学科の入学者選抜は、AO入試、推薦入試、一般入試（前期・中期・後期）、大学入試センター利用入試により行う。AO入試については、学力試験では計りきれない資質、能

力、個性を有する学生を受け入れ、積極的な学生生活を期待し、個々の能力をさらに引き伸ばし、社会に有為な人材を養成することをアドミッションポリシーとしており、特に「社会学的視座から分析した人間社会についての知識と、現代社会の基盤である経営・経済に関する知識を持ち、グローバル化に対応できる能力を培い、持続可能な社会の実現に寄与したいという情熱をもった学生」を選抜する。また、推薦入試においては、学習意欲が明確な人材、学芸やスポーツに固有の能力を有し、ボランティア活動など社会的活動に熱心で且つ学科の教育理念と教育内容に賛同し、入学意欲の高い人材を選抜するものである。具体的な選抜方法としては、AO面接や書類審査・個別面談の特別推薦選抜、また小論文を課す一般的な推薦選抜により、優秀な人材を確保する。

一般入試（前期・中期・後期）では、国語・外国語・数学などの科目から設定された選択科目より、受験生が自ら得意分野を選択して受験し、その結果をもって選抜を行う。

AO入試、推薦入試、一般入試、センター利用入試のいずれの選抜方法においても、本学部・学科の教育内容や教育理念に対する十分な理解をもち、学習意欲の高い優秀な学生を受け入れたいと考えている。

ケ 資格取得を目的とする場合

本学科で取得可能な資格については、以下のとおりである。

資格の名称	資格の種類	資格取得の有無
中学校教諭一種免許状（社会）	国家資格	資格を取得
高等学校教諭一種免許状（公民）	国家資格	資格を取得
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	国家資格	資格を取得
社会調査士	民間資格	資格を取得

この他、留学生については日本語教員養成に関する資格取得を目的とする科目を開設する。

コ 実習の具体的計画

本学科には、中学校教諭一種免許、高等学校教諭一種免許、社会調査士の取得に関わ

る実習教育科目があり、それぞれ学内における事前・事後教育と学外実習に分かれている。また、インターンシップにおいては事前・事後教育と企業での実習を行うことになっている。

サ 編入学の基本方針

(1) 編入学生の受け入れ

近年、国内外において、より高次の免許・資格の取得やスキルアップのニーズが高まっており、また四年制大学や短期大学、高等専門学校及び専修学校の卒業生においても、同様の傾向がみられる。そこで、本学科においては、三年次生に10名の編入学定員を設置する。

(2) 既修得単位の認定

既修得単位の認定については、編入学生からの申請に基づいて、入学前の在学校の「在学期間を証する証明書」及び「単位修得証明書」等により、修得単位の状況を精査した上で認定する。認定単位数は、三年次編入生の場合には、62単位を上限として認定し、残りの62単位については本学科の必修科目並びに選択科目の修得を必要とする。また、二年次編入生の場合には、32単位を上限として認定し、残りの92単位については本学科の必修科目並びに選択科目の修得を必要とする。ただし、いずれの編入生の場合においても、教員免許（中学教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状）の取得に関する既修得単位の認定については、同校種（一種免許状もしくは二種免許状）の認定課程の大学で修得した単位に限り認定する。

(3) 編入学生の履修指導

編入学生の履修指導については、履修オリエンテーションの実施、履修登録指導など、基本的には本学科の正科生と同様の指導を行う。加えて、個々の既修得単位認定の確認を踏まえ、それぞれの履修状況に応じた履修指導を行う必要性から、編入学時に編入学生に希望する演習を選択させ、その演習担当者が、編入学生がそれぞれ明確な学習目標

を持ち、限られた年限を有意義に過ごすことができるよう、個別に履修計画の立て方や履修登録の仕方などを指導するとともに、随時履修相談を受け付けるなどきめ細かな履修指導を行う予定である。

シ 管理運営

本学の教育的な管理運営の実施体制としては、教授会において審議・検討を行い決定する。具体的には教育課程の変更、当該学部学科等に係る諸規程の改廃、当該学部への入学、学位授与および卒業等の事項など、直接的事項に関する意志決定が行われる。その他、専任教員採用等に係る格付け審査に関しては、当該関係領域の専任教員等による専門分科会により格付けを検討審査し、学長・副学長等で組織する全学審査会上申し、総長・理事長との協議により格付けが決定され、教員の採用及び昇格が行われる。

また、本学の最終決定機関として「大学協議会」を設けており、大学協議会では、本学の教学に関する重要な事項の他、大学全体に係る総括的事項や運営について、適切、円滑かつ迅速に進めるための審議・決定や理事会および評議員会に諮問し最終決定を行う。大学協議会の構成メンバーは、総長を議長に、学長、副学長、研究科長、学部長、事務局長などの主要な構成員により組織するものであり、総長は、その必要性に応じて学内はもとより、学外からも構成員として専門職種の人材を招集し、多角的な観点からの意見をもとに意志決定を行うこととしている。

ス 自己点検・評価

本学においては、学長の諮問組織として「自己点検・自己評価委員会」を設置している。委員会では学長を委員長として、「自己点検・自己評価方法及び体制に関する事項」「教育理念及び教育活動に関する事項」「その他自己点検・自己評価に関する事項」を協議することとしている。また委員会の評価項目に対応させて、次の9つの部会を調査・実施組織として機能させている。

- (1) 基本事項検討部会
- (2) カリキュラム部会
- (3) 教育指導部会
- (4) 研究活動部会
- (5) 学生活動部会
- (6) 図書館部会
- (7) 情報処理機器部会
- (8) 就職部会
- (9) 大学院部会

これらの部会においては、平均年2～3回程度で適宜その必要性に応じて部会を開催し、個別の点検・評価実施項目について検討を行っており、調査や成果の見直しを図った事項など実績をもとに自己点検・自己評価委員会でまとめ、平成7年度以降年1回の公表会を実施している。そこで指摘された事項を検討し、将来の展望をもとに、本学のあるべき大学像の検討を重ねている。平成9年3月には、初めての「吉備国際大学白書－自己点検・自己評価報告書－」を作成し学内外に公表した。

その後、平成16年3月に2回目の「自己点検・評価報告書」を作成し、それを大学基準協会加盟判定審査報告とし、平成17年4月に「大学基準に適合している」との認定評価を受け、さらに、平成22年度の大学評価（認定評価）申請の結果についても、評価の結果「大学基準に適合している」との評価認定を受けた。

「学生の授業評価アンケート」に関しては、平成12年度から継続的に実施している。この結果を基に授業改善につなげているが、より実践的な効果をあげるために授業評価アンケートを実施する科目範囲、実施回数、実施方法などを再検討しているところである。また、授業評価以外にも大学の施設、各種サービス、職員等を対象とした学生アンケートを計画し、大学全体の各種環境の質的な向上を図ろうとしている。その一環として、平成23年度には、留学生と日本人学生との交流等を調査するアンケート調査を実施した。さらに、今後は、学生以外の外部評価機関からの定期的な評価も取り入れ、多元的な評価システムを構築する予定である。

これまでの自己点検・自己評価において、既存学科において、教育目標に基づき、①国家試験合格率の向上、②退学者の減少、③基礎学力の向上、④入学前教育、⑤アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどについて自己点検・自己評価などを行ってきた。

セ 情報の公表

本学では、web上にホームページを開設しており、建学の理念、各学部・学科紹介などを掲載しているが、トップページに「教育情報の公表」のバナーを設け、そこからのアクセスすることにより、以下の目次ページから簡単に本学の情報を閲覧することができるように配慮するなど、積極的な情報の公表に努めている。

1. 教育研究上の基礎的な情報

- (1) 学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的
- (2) 専任教員数
- (3) 校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境（キャンパス概要、運動施設概要その他の学習環境、主な交通手段等）
＜キャンパスマップ、施設・附属機関、交通アクセス＞
- (4) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

2. 修学上の情報等

- (1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績
- (2) 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数
- (3) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画（シラバス又は年間授業計画の概要）
- (4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）
- (5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
- (6) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（履修モデルの設定、主要科目の特長、科目ごとの目標等）

3. 財務情報

＜前年度の財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の監査報告書＞

4. 教育研究上の情報

- (1) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
＜教員一人当たりの学生数、年齢別教員数、職階別教員数＞
- (2) 教育内容
＜専任教員と非常勤講師の比率、学位授与数、就職先の情報＞
- (3) 学生の状況
＜退学者・除籍者数、留学生及び海外派遣学生数＞
- (4) 国際交流・社会貢献等の概要

<協定相手校、社会貢献活動>

また、教員プロフィール（下記の①～⑦の項目）、web上のシラバスを掲載するなど、授業科目を記載し、本学の教育・研究内容の公開に努めている。

- ①専門分野とそのバックグラウンド
- ②担当科目
- ③現在の研究テーマ
- ④著書・論文
- ⑤所属学会
- ⑥メッセージ
- ⑦電子メールアドレス

これらの情報の更新は、web上から各教員自身でIDとパスワードを入力することで、専用の画面から書き換え可能なシステムを導入しており、随時情報は更新されている。

以上の他、国立情報学研究所の研究者データベースにも研究情報を提供し、教育研究活動の公開に努めている。今後も、産学官連携、地域連携を促進するべく、情報公開項目を再検討し、具体的な教育研究活動に関する情報提供を推進していくこととしている。

さらに、各学部単位の研究紀要は毎年発行し、各研究所からはそれぞれの研究報告書を作成し発行している。その他には、毎年作成する大学案内、学校法人の機関誌である「JEI」、関連学園である加計学園との共同機関誌である「KETHY」などを通して学内情報等を公開し提供している。

ソ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

吉備国際大学では、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みを目的に、平成15年度から「教育開発・研究推進中核センター」の教育部門の中に「FD委員会」を設け、教育改善を図るため大学全体で取り組んできた。これらの充実を図るため平成21年度から、全学的な教育機能の質的向上に向けたFD活動を企画・立案し推進するための「FD企画推進部会」を設置した。この「FD企画推進部会」は、各学部のFD委員（学部の委員長）により構成され、全学的なFD、各学部・学科におけるFD研修会への組織的取組みがなされることになった。全学的に開催しているFD研修会は、現在定着化しており、学術・教育研究発表会も年々内容的に充実してきている。

大学設置基準の改正によって「教育研究上の目的の明確化」が定められ、その留意事項として「各大学のそれぞれの人材育成上の目的と学生に修得させる能力等の教育目標を明

確にし、これに即して、体系的な教育課程を提供するとともに、責任ある実践のための人的、組織的体制を整えることに留意すること」と付記している。これを受けて平成22年度「FD企画推進部会」の取り組みとして、中教審の示した「学士力」を基準とし、本学の学部・学科においてカリキュラムマップの作成を行うこととなり、平成23年度には各学部・学科のカリキュラムマップが作成された。

また、平成21年度から実施している「教職員の学内授業参観」については、見直しを行いつつ実施してきた。一方、学部のFD委員会は、平成21年度に発足したばかりであり、十分な成果を挙げているとは言えないが、「基礎学力向上のための取り組み」、「留学生の日本語能力向上のための取り組み」が話し合われた。今後も見直しを行いつつその活動を継続していく予定である。また、これまで全学的に取り組んできた「学生満足度調査」の結果については、学部・学科単位での分析を行っている。

さらに、本学で実施している学生による授業評価アンケートは、春学期と秋学期の二回「FD委員会」の下部組織である授業アンケート実施部会において実施されてきたが、平成23年度より、中核センター教育部門の中に学生満足度向上機構の3つの部会を開設し、そのうちの一つである「教育向上部会」の下で実施されることになった。その結果については、教員の自己資料としてフィードバックされており、その結果に基づき各教員は授業の改善に役立っている。なお、この結果は本学のホームページにも公開されており、学生の閲覧も可能となっている。

次に、シラバスについては、「教育開発・研究中核センター」の教育部門よりシラバス作成のためのガイドラインが示され、記述内容を統一することで授業テーマや到達目標が明確になった。開講する全科目についてシラバス作成を義務付け、学生の履修登録の際に必要な情報を提供している。学生の履修登録については、平成20年度よりweb入力することとなり、その書式を統一した。

シラバスの内容については、履修登録する学生の立場に立って、科目名、担当者名、履修年次、開講期、講義概要、授業計画、履修上の注意、成績評価方法などを掲載することとし、随時Web更新も可能としている。その内容は、本学ホームページからの閲覧が可能であり、学内外に公開性の高いものとなっている。

タ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、キャリア教育と就職支援を全学一体となって取り組むため、「キャリア教育・

サポート委員会」を組織し、学生自らが職業観・勤労観を培い、自らの個性・能力を把握しつつ、将来の進路を選択できるように支援してきた。平成21年度から、「就活実践力の養成と総合的な就職支援プログラム」大学改革推進等補助金を受け、「大学教育・学生支援推進事業」として実践してきた。

また、1年次から学年別に段階的にキャリア意識の養成を目指すキャリア教育を実施し、教育課程の中で段階的に就活実践力を養成するとともに、学生自らが能動的に知識・資格・技能を習得し、就職活動において自らの適合性に合致した職域・職種への就活実践力が発揮できるよう養成し、希望する職種へ就職できるよう支援体制を構築している。さらに、効率的に就職支援を行うために、産業界等とも密接な連携を図り、本学単独及び関連校とも一体となった、就職面談会や企業懇談会を開催し、さまざまな業種や職種の情報提供及び社会人基礎力養成のための援助を受けられるような体制をつくりだしている。従来と同様に、キャリアサポートセンターと本学科の専任教員とが密接に連携・協力し、学生の就職支援を実施する計画である。